

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ジーダット
 コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 増山 雅美
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 03-5847-0312

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	731	—	283	—	303	—	193	—
20年3月期第1四半期	456	△7.2	33	△47.9	78	△22.2	47	△19.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10,071.11	—
20年3月期第1四半期	2,413.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,184	2,569	80.7	133,832.60
20年3月期	2,970	2,409	81.1	125,511.95

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,569百万円 20年3月期 2,409百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,200	—	220	—	240	—	155	—	8,072.91
通期	2,260	5.8	285	28.4	310	5.2	200	1.3	10,416.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 19,500株 20年3月期 19,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 300株 20年3月期 300株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 19,200株 20年3月期第1四半期 19,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

平成21年3月期の連結業績予想については、当社が現在入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3頁【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の日本経済は、米国景気の失速や原油をはじめとする原材料の高騰などにより、企業の経営環境は厳しく、景気回復は足踏みの状態で推移してまいりました。当社企業グループの主要な顧客である半導体関連及び液晶関連の製造業におきましても、販売数量の伸び以上の単価下落により、収益面で大変厳しい状況が続き、設備投資が抑制されております。さらにこれに対応して、米国の大手EDA企業間のシェア争いが激化し、当社も少なからず影響を受けております。

このような市場状況において、当社企業グループは、主力製品「 α -SX」の自動設計製品を中心として、顧客毎の設計生産性の向上に直結するような機能強化及びサービス・サポート体制の強化を図ることで競争激化に対応し、一方、前連結会計年度からの受注残も寄与して、当初計画どおり、前年同期を大きく上回る結果をあげることができました。当第1四半期連結会計期間の業績は、総売上高が731百万円、営業利益283百万円、経常利益303百万円、四半期純利益は193百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間末の総資産、負債、純資産の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して213百万円増加し3,184百万円となりました。内訳としては、流動資産が96百万円減少し1,797百万円、固定資産が309百万円増加し1,386百万円となりました。固定資産の増加は「現金及び預金」から「長期預金」へ300百万円預入したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して53百万円増加し614百万円となりました。内訳としては、買掛金が61百万円減少し87百万円、賞与引当金が43百万円減少し44百万円、未払法人税等が19百万円減少し95百万円となりましたが、前受金が176百万円増加し287百万円となりました。

四半期純利益193百万円及び剰余金の配当△38百万円により純資産は2,569百万円となり、自己資本比率は80.7%となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、1,358百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の収入となりました。主な要因は、税引等調整前四半期純利益が303百万円、前受金の増加176百万円、売上債権の減少73百万円があった一方、賞与引当金の減少43百万円、仕入債務の減少61百万円、法人税等の支払額が111百万円などあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、309百万円の支出となりました。主な要因は長期預金への預入300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の支出となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は当初計画を達成いたしました。今後の経営環境は依然厳しく、今年度中の市場回復は非常に厳しい状況にあると予測をしております。

このような厳しい市場状況ではありますが、当社企業グループは徹底した差別化を更に推し進めるべく、研究開発投資は抑制せず、むしろ戦略新製品等の研究開発を加速し、さらに設計資産の再利用や自動設計製品の高度利用支援といった付加価値の高いサービスの充実を図って参ります。また、海外販売につきましても、FPD市場を中心に販売拠点の強化による市場の拡大を進めて参ります。

以上の施策により、当連結会計年度の業績予想としては、当初計画値どおり、連結売上高2,260百万円、営業利益285百万円、経常利益310百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計基準等の改正に伴う変更)

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。
これに伴う損益に与える影響はありません。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これに伴う損益に与える影響はありません。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益及びキャッシュ・フロー計算書等における重要な項目の金額に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,113	1,348,367
受取手形及び売掛金	347,793	421,216
たな卸資産	21,013	27,965
繰延税金資産	35,804	56,056
その他	38,953	45,232
貸倒引当金	△3,800	△4,800
流動資産合計	1,797,878	1,894,038
固定資産		
有形固定資産	26,411	24,845
無形固定資産	7,772	8,252
投資その他の資産		
投資有価証券	106,420	100,200
長期貸付金	5,041	5,902
繰延税金資産	185,476	181,926
長期預金	1,000,000	700,000
その他	55,018	55,746
投資その他の資産合計	1,351,956	1,043,775
固定資産合計	1,386,140	1,076,873
資産合計	3,184,019	2,970,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,584	148,788
未払法人税等	95,584	115,204
賞与引当金	44,433	87,790
その他	386,830	209,298
流動負債合計	614,432	561,081
負債合計	614,432	561,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	965,913	810,948
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,583,802	2,428,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,520	△21,740
為替換算調整勘定	1,303	2,732
評価・換算差額等合計	△14,216	△19,007
純資産合計	2,569,586	2,409,829
負債純資産合計	3,184,019	2,970,911

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
売上高	731,943
売上原価	164,163
売上総利益	567,779
販売費及び一般管理費	
役員報酬	8,950
給料手当	82,680
賞与引当金繰入額	25,976
研究開発費	75,199
その他	91,800
販売費及び一般管理費合計	284,608
営業利益	283,171
営業外収益	
受取利息	2,214
受取研究開発助成金	17,424
その他	1,028
営業外収益合計	20,667
経常利益	303,838
税金等調整前四半期純利益	303,838
法人税、住民税及び事業税	93,772
法人税等調整額	16,701
法人税等合計	110,473
四半期純利益	193,365

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日	
至 平成20年 6月30日)	
<hr/>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	303,838
減価償却費	2,849
賞与引当金の増減額(減少：△)	△43,357
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△1,000
受取利息	△2,214
売上債権の増減額(増加：△)	73,423
たな卸資産の増減額(増加：△)	6,951
仕入債務の増減額(減少：△)	△61,204
前受金の増減額(減少：△)	176,337
その他	9,376
小計	<hr/> 465,000
利息の受取額	5,516
法人税等の支払額	△111,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 358,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,691
貸付金の回収による収入	848
定期預金の預入による支出	△300,000
その他	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △309,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △38,400
現金及び現金同等物に係わる換算差額	△1,428
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	9,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	<hr/> 1,358,113

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	456,009
II 売上原価	135,769
売上総利益	320,239
III 販売費及び一般管理費	
1. 役員報酬	7,850
2. 給料手当	73,697
3. 賞与引当金繰入額	21,748
4. 研究開発費	97,010
5. のれん償却額	17,950
6. その他	68,040
販売費及び一般管理費合計	286,297
営業利益	33,942
IV 営業外収益	
1. 受取研究開発助成金	44,088
2. その他	809
営業外収益合計	44,897
V 営業外費用	762
経常利益	78,077
税金等調整前四半期純利益	78,077
法人税、住民税及び事業税	31,010
四半期純利益	47,067

「参考資料」

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	78,077
減価償却費	2,078
のれん償却額	17,950
賞与引当金の増減額(減少：△)	△42,005
受取利息	△768
売上債権の増減額(増加：△)	104,738
たな卸資産の増減額(増加：△)	△4,423
仕入債務の増減額(減少：△)	△67,648
その他	157,621
小計	245,620
利息の受取額	768
法人税等の支払額	△96,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△121,940
長期性預金への預入	△700,000
有形固定資産の取得による支出	△460
貸付金の回収による収入	835
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△29,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,250
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	△180
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△701,421
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,917,379
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,215,957